

參考資料

イノベーション都市・川崎の課題と発展戦略 —世界のイノベーション・クラスターの知見に基づく将来像—

参考資料

5年間の川崎をめぐる環境変化

- ・2004年時点では産業の空洞化が進行していた
- ・経済の活力が失われつつあった
- ・その後、重化学工業は復活し電機産業は研究開発センターに変貌
- ・中小、ベンチャー企業の復活

世界の先端イノベーション都市からみた川崎の評価

川崎市には、先端技術を持つ企業が集積し、公害を克服してきた過程で優れた環境技術が蓄積している。川崎市の経験を活かし、蓄積された技術によって国際社会に貢献する時が到来している。

- ・既存産業を捨てずに産業構造の高度化に成功
- ・次世代の産業都市へのシフトがうまく進んでいる
- ・重化学工業のクリーン化など世界の課題に取り組んでいる
- ・クローズド・イノベーションシステムがそれなりにうまく機能してきた
- ・市役所、財団、川崎商工会議所、KSPなど公的セクターがうまく機能してきた
- ・外資系企業を引き付ける地理的要件、経済的要件が整っている

世界の目から見た川崎の課題

- ・環境産業をさらに高度化させ、再生可能エネルギーの創出へ
- ・オープンイノベーション・取引によるより多くのプレーヤーにチャンスを開く
- ・オープンな情報交換の場に参加させるためのインセンティブが必要
- ・オープンな情報交流がどこまでできるかが川崎の飛躍を決める
- ・クローズド・イノベーションをオープンにする時期にきている。ネットワークの網を細かくしていく必要がある。
- ・県、国レベルとの政策連携が必要

川崎市の取組

- ・環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端産業の創出と集積を促進するため、「川崎市先端産業創出支援制度(イノベーション・イノベーション)」を創設
- ・CCかわさきなどによるCO2排出削減のための努力

川崎の発展方向

- ・現在の世界同時不況をどう乗り切るか
- ・国全体のイノベーション政策の中で川崎の役割をしっかりと見なおすとき
- ・産業インフラ。都市インフラ整備にはまだ遅れが見られる
- ・都市としての教育機能、研究開発機能を一層強化する必要がある
- ・魅力ある都市のポイントはアメニティ、教育、研究

世界のイノベーション都市共通の課題

- ・イノベーションを担う人材の育成、人的資源、そのための教育や大学、研究機関がポイント
- ・マーケットの近くにあること、世界からの投資を呼び込むためのオープン性とウエルカム・マインド
- ・外国の企業の投資・企業活動の増大により競争的な環境が生まれ、人材も育つ

シリコンバレーでは

- ・スタンフォード大学出の技術者がヒューレット・パッカードなどのエレックトロニクス、コンピュータ企業を設立し、この大学の敷地をスタンフォード・インダストリアル・パークとして新技術の会社を誘致したのが始まり
- ・中間支援組織(シリコンバレー・ネットワーク・アソシエーション)の果たす役割が重要
- ・企業間ネットワーク、広範な人的ネットワークが基盤
- ・戦略的・法律会計事務所の果たす役割も大きい
- ・これから必要なのは技術者をインテグレートするスキル マインドを持った人材
- ・ITを導入することでサービスの本質が変貌した
- ・現在のSVは中国、中東への人材流出危機に直面
- ・SVコミュニティを崩壊させないために、新たなライフサイエンス・環境等のリサーチセンターを建設

上海では

- ・政府の支援と市場運営を合わせた管理体制が新たな創業のモデルを形成している。
- ・中国政府の指導的・政策的の下での政策展開であり、国への依存体質もある
- ・中国全体が世界の工場となっていく中で、古い工業を体質転換していきたい
- ・そのために川崎モデルを取り入れたい
- ・研究力・創造力・オープン性がいずれも高い
- ・ビジネスコストが安く、国の政策支援がある
- ・国の支援政策が市・区レベルで具現化され、着実に実行

ドイツ・ルール地方では

- ・19世紀から重工業を中心とした分厚い産業集積
- ・世界の主要経済地域で16位にランク
- ・工業系及び技術系の企業集積、多くの国籍企業と中堅企業の拠点
- ・大学57校、研究機関47か所
- ・タテ・ヨコ両面のコオーディネート役が重要
- ・自治体間、州間の競争で切磋琢磨
- ・エンジニアの不足が課題

フィンランド・オウルでは

- ・国内第6位の規模をもつフィンランド北部における中核都市。オウル市とその周辺都市とでオウル都市圏を形成しており、フィンランド国内でも早い成長を見せている場所のひとつである。都市圏の人口はおよそ23万人。ハイテク産業が発達していることで知られているが、すぐれた社会福祉サービスと教育システムをもち、戸外活動なども盛ん。
- ・中間支援組織(TEKES)が機能
- ・フィンランド全体のイノベーション戦略の中で重点地域が定められている
- ・全国レベルのコオーディネーション・イノベーションにかかわる人々の「クラブ」ができおり、皆が知りあい
- ・国内トップ10地域の戦略が立てられている
- ・外国企業との協力で事業推進することを義務付けたことにより、国際化が飛躍的に進行

イノベーション都市・川崎の発展戦略

●人材育成

- ・川崎で育っている子供たちへの教育支援を実施すべき。優秀な人々も、子供の親として居住地を選択するときは教育環境を最重視している。
 - ・人材を世界中から引き付ける仕組み、外資系企業誘致のしくみを構築する→SV、上海、オウルなどのオープン・ソサエティを見習うべき
 - ・世界中から人材が集まるイノベーション都市に発展していくためには、外国籍の人が自由に起業できる環境が必要。アジア起業家村などを発展させていくべき
- ### ●世界へ開かれたイノベーション都市へ
- ・クロス・システムでやってきた日本企業には未知の世界であるが、大企業の責任で地域で中小企業のためにオープン・イノベーションに取り組むべき
 - ・コア・コンピテンシーは守りつつも、顧客や競争相手にもオープンマインドで接することのできる人を育てていく
 - ・自治体が指導して、もつと外国企業とコラボレートしていく環境を作るべき
 - ・建前だけでなくオープンなネットワークを構築するために、参加のためのインセンティブと参加によるメリットを明確にすべき
 - ・技術者であり、かつ戦略的・社会的なスキルを持った人を育てていく必要

●将来の都市像

- ・羽田空港の国際化を産業発展の新しい基盤とする(臨海工業地帯(=重化学工業)+臨空工業地帯(=知能情報産業))
- ・世界的視野の中から見たとときの川崎市のブランド力を高めるとともに広く海外から認知されることである。
- ・大居住地型都市としての性格を強めている川崎は、住宅と周辺環境の質をもっと高めるべき。音楽、スポーツ、芸術文化、自然環境の保全などを重視すべき

生活文化都市・川崎の課題と発展戦略 — 川崎市に内在する課題から考える将来像 —

川崎の都市基盤と環境変化

川崎市は東京首都圏の一部を形成する、南北に細長い人口130万を越える都市である。

・南部の臨海部は東京湾に面した重工業を中心とする京浜工業地帯の一部をなし、その工業地帯と密接に関わる中小企業の工場や住宅が密集する内陸部、そして最も北側の地域である丘陵部は大半が首都の都心部に通勤する人の住宅地と大学等の立地する文教地区として近年めざましい発展をしている地域、という3地域に大きく分けら

・川崎市は全国の政令指定都市の中でも、高い社会流動に支えられた最も高い人口増加率の都市である。社会流動は比較的若い層に顕著に見られるとおり、川崎市も20、30代を中心とする社会流入が自然増加と併せて高い人口増加を実現している。

それらが生産中核世代でもあり、可処分所得も高い水準にある。

この人口流入を軸に、多彩な産業の立地が可能となり、多様な消費財・サービス供給力にもつながっている。生活コスト面でも、生活満足の面でもいわゆる高い都市効用を実現し、それがまた新たな人口流入を生み出すという好循環を創り出している。

・移出力の低下というデータは、産業的、ミクロ的な観点からの問題を表現するものである可能性がある。それは、川崎市が、相対的な意味で生産よりも消費に特化した地域になる方向性を示していることは明らかである。このことは、＜イノベーションや技術改善を以って、日本経済における財・サービスの生産をリードする基盤的・情報発信的地域である＞という地域特性の弱まりを表現している可能性がある。

日米の主要都市間での川崎の位置づけをみると、競争力の源泉ともいべき科学技術をコアとし、競争力をサポートする金融、グローバル化(公開性)、都市の安全性などが大きく影響する因子(都市の持つ競争力の源泉と促進要素)では川崎の強さが目立つ

「競争力の源泉と促進要素」はトップがSan Franciscoであり、続いてBoston、横浜市、川崎市、名古屋市、仙台市と続く。川崎は日米57都市中第4位である。

川崎市の現状は、3つのサイエンスパークの発展・連携の追求、臨海部再生の開始そして生活文化産業の育成という段階にあり、トータルなイノベーション政策の構築はこれからの大きな課題である。

そのためには、多様なアイデア・知恵を集約できる、ヨコ型・ボトムアップ型の政策形成・推進ネットワークの形成(企業、専門家、行政、大学、インキュベータ、シンクタンク、NPO等の参加)が不可欠

川崎市の都市課題

・急増する人口への対応が人口増のスピードに合わせて進められていない。

・少子高齢化の進展、人口の都市部への偏り、ライフスタイルの変化、雇用問題、環境問題、教育問題など様々な社会問題が顕在化している。

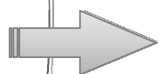
・特に市民ニーズは多様なものであり、特に生活支援ニーズ、文化・教養志向は顕著なものである。

・従来それらを解決するのは公的な仕事であったが、課題の多様化・困難化と行政のスリム化の中で、そのような課題に対応することは行政以外の担い手も必要な状況になりつつある。

・コミュニケーション課題の解決にあたっては、行政サービス、企業、民間非営利団体、ボランティア活動等々の分担、協働が必要になる

・高所得水準を背景にした文化・教養ニーズは非常に高い

・優秀な産業人材をひき付けるためには、産業面だけでなく、生活環境の整備、文化の繁栄、福祉の充実、教育機関の充実、都市アメニティの存在など、多くの複合的な「都市の魅力」をレベルアップすることが必要
 ・川崎市における人的資源の供給力の源としての大学の果たすべき役割は大きい。高等専門教育機関として、大学はコミュニティビジネスなど生活支援サービス、文化産業への人材育成に関わる都市機能の基盤をなすものである。



生活文化都市・川崎の発展戦略

1. イノベーション都市川崎の実現
 イノベーションの連鎖を生み出す企業間関係のサポート
 資源・環境・エネルギーを軸とした産・官・学の連携
 新産業創出の戦略的方针
2. 国際都市川崎の強化
 世界に開かれた都市としての川崎の魅力を海外にPRする
3. 雇用創出と人材育成
 産業構造の転換に対応した雇用の場の創出と良質な労働力の創造のための教育環境の整備
4. 都市アメニティの高度化
 都市アメニティ高度化・芸術文化発信力の強化
5. 都市インフラの高度化
 随海部と北部地域の骨太の整備方针
 羽田・随海部ラインの強化
 縦のライン(鉄道・道路)の強化

執筆者一覧

はじめに	平尾光司	専修大学社会知性開発研究センター 都市政策研究センター長
第Ⅰ部 総論と政策提言		
第Ⅱ部 各 論		
序 章		
第1篇 川崎市の都市力		
第1章 川崎の都市経済構造と其の変化—— 大生産基地からの転換	田中隆之	経済学部教授
第2章 「アメリカ50都市と比較した日本の政令指定都市の 都市競争力」	望月 宏	経済学部教授
第3章 川崎市の都市社会変化と税収構造	原田博夫 阿部史郎	経済学部教授 都市政策研究センター助手
第2編 川崎市の産業力		
第4章 工業都市川崎の再生モデル：4つの川崎モデル	宮本光晴 平尾光司 松田 順 青木成樹	経済学部教授 経済学部教授 都市政策研究センター客員研究員 都市政策研究センター客員研究員
第5章 新たな活性化の途を求めて—川崎商業の現状と課題—	関根 孝	商学部教授
第3篇 川崎市の市民力		
第6章 川崎市の生活・文化産業基盤の整備 川崎市民の行動科学 川崎市におけるコミュニティ・ビジネスの育成課題 川崎市における創造産業政策 地域と大学～教育の視点から展開する 産学連携・地域連携の可能性 川崎市における学術・文化拠点の形成について —「知都」川崎の核となる地域の建設の提言— (参考) 上海都市再生と文化・商業集積の形成 —上海租界から「上海新天地」へ—	徳田賢二 神原 理 増淵敏之 池本正純 黒田彰三 孟 勇	経済学部教授 商学部教授 法政大学大学院政策創造研究科教授 経営学部教授 経済学部教授 上海復旦大学応用経済学 ポストドクター
第4篇 川崎市の都市基盤		
第7章 川崎市の交通ネットワークの現状と課題	太田和博	商学部教授
第8章 臨海部土地利用の変遷	内野善之	都市政策センター客員研究員
第9章 戦略的拠点地区「神奈川口構想」が川崎市臨海部の 再生に有効か？	福島義和	文学部教授

全体の編集は事務局（都市政策研究センター客員研究員、尾羽沢）が担当した

2009年3月発行

文部科学省 私立大学学術研究高度化推進事業 オープン・リサーチ・センター整備事業
専修大学社会知性開発研究センター／都市政策研究センター

川崎都市白書(第2版)

発行者 都市政策研究センター代表 平尾 光司

住 所 〒214-8580 川崎市多摩区東三田2-1-1

電 話 044-911-1347 FAX 044-911-1348

<http://www.senshu-u.ac.jp>

E-mail : socio@acc.senshu-u.ac.jp

印刷所 株式会社 芳文社

電 話 042-792-3100



専修大学社会知性開発研究センター／都市政策研究センター